



福岡銀行

総合建設業として

地域とともに歩み、

「100年企業」を目指す。

上村建設株式会社

代表取締役社長
上村英輔氏

取引店／福岡銀行 本店営業部

■会社概要

創業:1950年／設立:1959年／所在地:福岡市博多区／資本金:1億円／従業員:319名／事業内容:総合建設業／グループ会社:(マンション企画・設計・施工、物流施設建設、商業施設建設、大規模修繕・リノベーション)上村建設／(賃貸管理・仲介、不動産コンサルティング、不動産売買仲介、保険代理業)ハッピーハウス／(不動産管理・貸付、損害保険代理業)上村倉庫／(戸建住宅建設・リフォーム・公共工事)ユーライフホーム／(サブリース事業)ハッピーリースサービス／(家賃債務保証)ハッピー住宅保証

会社ホームページは
こちらからどうぞ!



ウエムラグループの
ホームページは
こちらからどうぞ!





本社1階ロビーにて(左から上村社長、柴戸会長)

会社設立から63年目 福岡の発展と共に成長

上村建設は、1950年に私の祖父・上村實^{みさの}が、現在の福岡市博多区吉塚に個人企業として創業したのが始まりです。会社の設立は1959年2月18日、福岡県糟屋郡粕屋町にて「有限会社上村建設」としてスタートし、1961年に「上村建設株式会社」に組織変更をしました。

その後、1966年には福岡市中央区大名に本社社屋を新築移転し、1983年には、当時需要が急速に高まっていた賃貸事業に進出するため不動産管理部門を発足させるなど、福岡市の発展とともに事業を拡大していきま

した。
1987年には、現在の福岡市博多区住吉に社屋を新築し、1996年には、不動産管理部門を分離独立させ、「ハッピーハウス株式会社」を設立するなど、この時に管理戸数はすでに1万戸を超えていました。その後は企画型マンション「ステラ21」の開発プロジェクト、企画型賃貸マンション「プレア（プレミアム・アート）」

の開発、公共施設や商業施設、工場・倉庫、医療・福祉・教育施設の建設など幅広く手掛け、地元福岡で「ナンバーワンゼネコン」の地位を目指し、邁進してまいりました。2000年には父・秀敏^{ひでとし}が社長に就任。そして2019年に会社設立60周年を迎えました。

現場監督、銀行員の経験を 会社経営に生かす

私は大学卒業後、ゼネコンに入社、現場監督を3年間務めました。当時マンション供給戸数で全国トップを誇っていたため、建設の職人さんとともに、朝早くから夜遅くまで現場で働く毎日でした。まだ年齢は20代の前半ですが、疲れも知らずに働き続けましたが、建設業の実態を現場から見られた経験というのは、非常に密度の濃いものでした。

その後、2008年に25歳の若さで福岡に戻り、元々銀行員だった父の勧めもあって、同年福岡銀行に転職しました。実家が建設業ということもあったのでしよう、銀行では住宅ローン業務などを担当。本部では資産査定、





上村社長

担保評価などで不動産に関わることも多く、さまざまな物件に関わりながら、仲間たちと不動産の勉強をしつつ熱く議論を交すような毎日でした。学ぶことが非常に多かったと感じています。

銀行には10年勤めると父と約束をしていたのですが、入行8年目に突然父の「戻ってこい」の一言で退職し、2016年に上村建設に入社しました。常務取締役として経営に関わることになりましたが、父からは「好きにすればいい」と言われ、自分なりに会社の現状を見て、業務改善に乗り出しました。

それまでの上村建設は、単年度ベースでの売上目標、利益率の目線は社内でも共有されて

いましたが、会社としての中長期的な方向性や新規事業へのチャレンジングな取り組みが少ない印象を持つと同時に、これまで培ってきたビジネスモデルに依存しすぎていることに強い不安を感じました。そこで、中期経営プランの策定や業務効率化のための社内のIT化など、グループの将来に向けた業務改善に動き始めたのです。

考える集団になるために

「中期経営プラン」を社員が策定

2019年、会社設立60周年に合わせて策定した中期経営プランでは、三つの重点戦略を掲げました。一つ目は「賃貸マンション建設・管理事業の強化」、二つ目は「ワンストップサービス」提供体制の構築」、三つ目は「多様な建設事業の強化」です。現在も、このプランに基づいて事業を推進しているところです。

中期経営プランの策定に当たっては、決してトップダウンではなく、社員自らが考える集団になるよう心掛けました。策定のメンバーには、当社グループの40代半ばの17名を集め、



11 9



7

ikumasatoshi (TechniStaff)



10



8

1.社長室/2.会議室/3.執務室/4.左・上村社長、右・三善常務/5.6.ハイラーク東光寺町 新築工事を見学/7.実績紹介:賃貸マンション/8.実績紹介:企画型賃貸マンション「プレア」Lシリーズ/9.実績紹介:オフィスビル/10.実績紹介:物流施設/11.企業メッセージ



ハイラーク東光寺町 新築工事現場にて。前列左2人目から安河内相談役、上村社長、柴戸会長、橋爪本店営業部長(福岡銀行、現・常務執行役員)、吉田総合営業第一部長(福岡銀行、現・博多駅前支店長)

内部環境・外部環境の分析をはじめ、当社グループの課題や顧客の視点にたった今後の方向性を、ボトムアップで策定しました。この策定をきっかけに、中心メンバーのみならず、全社員の意識が変わってきたと感じています。

計画完了の2023年までとわずかですが、目標はほぼ達成できるのではないかと見通しており、次の中期経営プランの構想にも入っています。これまでは賃貸マンションを主軸として来ましたが、今後は物流施設やオフィスビル、商業施設の建設にも力を入れていこうと思っています。福岡都市圏は現在、人口は増加しているもののいずれは少子高齢化で、賃貸マンションの需要は減っていくことが予想されます。さらには、昨今の建築資材の価格の高騰で、利益も抑えられています。物流施設やオフィスビル、商業施設などの売上げを全体の4割まで引き上げ、持続的な経営を目指していかなければ、今後の成長は見込めません。

当社の歴史や先人に対する感謝の気持ち大切にしつつも、固定観念に囚われず、目先の売上・利益にも囚われず、真面目に必要と

される価値ある会社をつくっていくことが必要だと感じています。

社員、顧客、取引先にとっての

「Make U Happy」を実現

業務改善に乗り出したその矢先、会社設立60周年という記念すべき年でもあった2019年に、社長であった父が急逝しました。いずれはこの会社を引き継ぐつもりではいたものの、予想よりもかなり早い社長交代となりました。幸いにも、当社は永年勤続してくれている社員が多くいます。突然の社長交代であっても、長く働いてくれる社員のおかげで困ることなく、さらには離れていく社員が一人もなく、頭が下がる思いでいっぱいです。ちなみに毎年、勤続5年・10年・20年・30年・40年の社員を表彰していますが、2022年はグループで50名もの該当者がいました。

社長の仕事は、「社員に夢と希望を与える」ことだと思っています。そして限りある時間、人生を捧げてくれている社員への感謝のカタチとして、やりがいをもって働くことができる

環境を提供することが私の使命です。やりがいを感じた社員が、やがては仕事を通じてお客様やお取引先への感謝を創造し、提供していくことができれば、会社は必ず成長できると信じています。社員と一緒に、当社の強みを最大限に引き出し、また弱みである様々な要素と向き合い、改善し続けていくことが、企業経営にとって何よりも重要だと感じています。

ウエムラグループ全体のスローガン「Make U Happy」を、年明けからテレビCMや広告などで大きく打ち出しています。「U」は、上村建設の頭文字を当てました。私たちがつくる住まいや施設を通じて、豊かで快適な生活をお届け、この街で暮らす喜びにつなげていくこと、私たちの仕事のひとつですが、幸せにつながっていくことを願って掲げています。

これからも、「100年企業」を目指す地場企業としての誇りを持ちつつ、社員にとっても、お客様にとっても、お取引先にとっても「Win Win」な関係と信頼を築き上げると同時に、総合建設業としての技術を高め、その技術を継承できる環境を大切にしていきたいと思っています。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役会長 柴戸 隆成

九州各地の若い方から人気の街、ここ福岡においてこれまで需要の高い賃貸マンション建設を主軸に、地域の発展とともに成長され、地場企業として確固たる信頼と実績を重ねてこられました。

今後は、物流施設やオフィスビル、商業施設の建設を増やすご計画のようです。設立60周年を過ぎ、100年を目指す魅力・活力ある企業として、これからもさらなる発展を祈念しています。





 福岡銀行

創業76年。「人知無限」を社是に、
確かな技術と実績でさらなる挑戦を。

株式会社
筑豊製作所

代表取締役会長
あそう まこと
麻生 誠氏

代表取締役社長
あそう ひで き
麻生 英樹氏

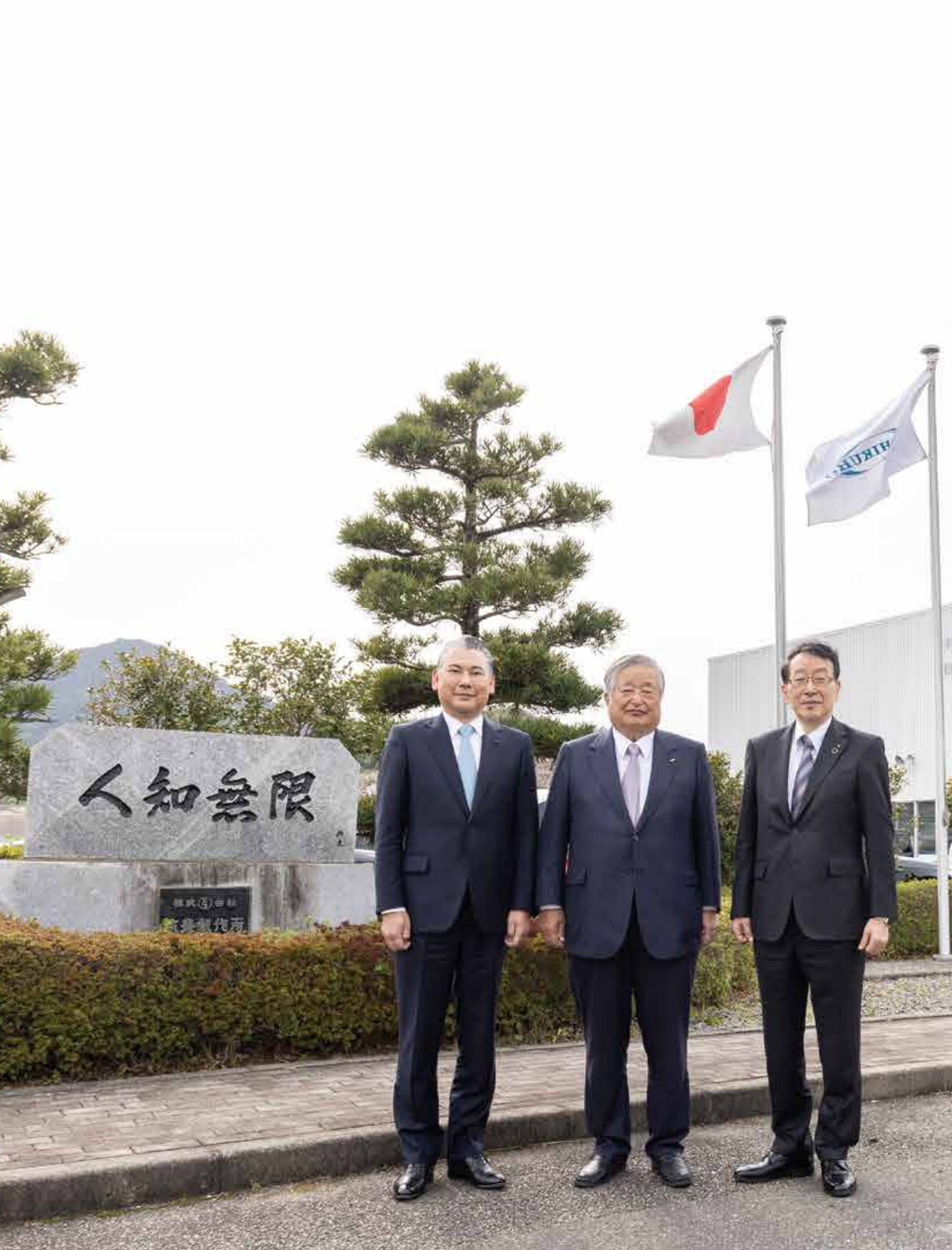
取引店／福岡銀行 本店営業部

■会社概要

創業:1946年／所在地:福岡県糟屋郡新宮町／
資本金:9,946万円／従業員:226名(2022年
4月現在)／事業所:(本社)福岡県糟屋郡新宮町
(支店)福岡、北九州、唐津、苫小牧(営業所)北
九州、飯塚、佐賀、熊本、大分、沖縄／グループ
企業:筑陽精機工業株式会社、彦岐重販株式
会社、有限会社田代自動車整備工場、株式会社
ゼクセル販売九州、ケイ・シー・レンタル株式会社、株式会社福岡エル
ダースタッフ、高千穂産機株式会社

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





本社前(左から麻生英樹社長、麻生誠会長、柴戸会長)

戦後、4人の創業者が 牽引車の製造からスタート

株式会社筑豊製作所は1946年、福岡県飯塚市にて麻生典太、関谷清一、森脇謙、中原範一郎の4人が中心となり、ディーゼルエンジン整備の専門会社として設立されました。創始者の1人で初代社長でもある麻生典太は、1940年に九州大学工学部を卒業後、自身の祖父・麻生太吉が興した麻生商店（飯塚市）に入社します。しかし、わずかその半年後に徴兵検査を受け、陸軍小倉造兵廠に配属され、戦車の製造を命じられました。造兵廠では、九州大学ヨット部の同期だった関谷と森脇も一緒に、ともに汗を流すことになりました。

戦後、彼らは戦車工場で得た知識を活かして自動車の整備工場を立ち上げることにします。そこで小倉造兵廠の経営幹部候補生でもあった中原を誘い、麻生鋳業（元麻生商店）の車庫内の木炭工場の一部を借りて創業しました。まずは、小倉造兵廠から払い下げて得た戦車を改造した牽引車の整備を行った

ことで、まだ当時未舗装だった道路で転落したトラックやバスなどを牽引車で引き上げるといった依頼が、昼夜を問わず舞い込むようになります。

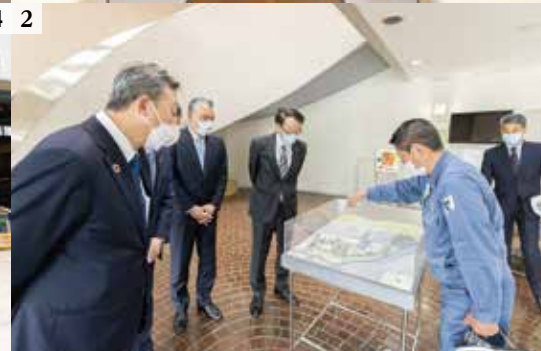
翌年の1947年には、戦後の復興特需を受けて、ブルドーザーや油圧ショベルおよび機関車の整備を開始します。しかしながら、まだ資金面では余裕のない時期が続きました。

ディーゼルエンジン整備で飛躍 建設機械で着実に業績を上げる

1949年、国産ディーゼルエンジンを手掛けるディーゼル機器株式会社（現ボッシュ株式会社）と特約代理店契約を締結。これが最初の大きな転機となります。その頃、ディーゼルエンジンを搭載したトレーラーバスが開発され、地元の西日本鉄道が路線バスに採用し、福岡〜飯塚間を走っていました。当社がこの整備を担当することとなったから、経営は少しずつ安定していったのです。1950年にはさらなる発展を目指して、福岡市東浜町（現在のゆめタウン博多の海側隣）に本社および



3 1



4 2



5



6





麻生誠会長

工場を移転すると、1956年の株式会社小松製作所を皮切りとして、株式会社神戸製鋼所などの大手メーカーの整備指定工場の契約を次々と締結していきました。

その後は当社の事業の源流であるブルドーザーや油圧シヨベルなどの建設機械を中心に、発電所や工場内のクレーンの設置など、着実に業績を上げていきました。その結果、1958年には当時の運輸大臣から1種整備工場の認定を受け、1961年には航空自衛隊から指定整備業者の指定を受けるなど、ディーゼルエンジンの整備も本格化しました。

その勢いに乗って小倉工場を新設。1960年から始まった宮崎県一ツ瀬ダムの建設も追い

風となり、現地に作業所を開設し、建設現場に集まったブルドーザーや油圧シヨベル、ダンストラック、ケーブルクレーンなどのメンテナンスを一手に引き受けていきます。1963年には、当時の福岡陸運局長から指定自動車整備業者の指定も受けました。

1975年には東海道新幹線開通に先立ち、新幹線博多総合車両基地の車軸大修設備の新設工事を受注したのを機に、機械器具設置工事業の県知事認可を受けました。その後も、土木、建築、電気、造園、消防設備工事業を含めた建設大臣(当時)許可を受け、事業をさらに拡大していきました。

確かな技術開発力で 時代の幅広いニーズに対応

現在は、福岡県糟屋郡新宮町にある本社工場を中心に、九州や北海道にも支店を持つなど、会社規模は大きく成長しました。事業の幅も船舶用、産業用、冷凍機用とあらゆるディーゼルエンジンの販売から納入・据付、保守、点検、修理、馬力試験、移設、換装までを



11 9



7



8



1.対談風景／2.敷地模型を見ながら工場の全体像を説明／3.4.5.6.7.8.工場の見学風景／9.過去の実績を説明／10.食堂。充実した福利厚生施設／11.企業メッセージ





本社工場前にて。前列左から末永取締役総務部長、麻生英樹社長、麻生誠会長、柴戸会長、橋爪本店営業部長（福岡銀行、現・常務執行役員）、吉田総合営業第一部長（福岡銀行、現・博多駅前支店長）

一貫して手掛ける「エンジン事業」、クレーンから油圧シヨベル、ブルドーザー、ミニ建機、基礎機械などの納入、据付、維持管理などのほか、用途に応じたアタッチメントの製作までも行う「建設機械・クレーン事業」、製造業の生産設備の要であるエアークンプレッサー、冷凍食品製造および冷凍保管の要である冷凍機、工作機械などを手掛ける「産業機械事業」を展開しています。

それらに加え、もう一つ重要なのが「技術開発事業」です。創業時より技術開発に全力を注いできた当社のモットーは、いわゆる企画品ではなく、お客様のニーズや地域特性にマッチした付加価値の高い商品を提供することにあります。また、環境関連や特殊機械、プラント工事分野において、受託製作を請け負っています。最近では、災害に備えたデータセンターの非常用電源設置も増えており、時代と共に求められる技術を確実に提供できるよう努めています。



麻生英樹社長

大型機械対応の北九州工場が完成 常にチャレンジャーであり続ける

設立35周年に当たる1981年6月、この節目に若返りを図り、さらなる飛躍を目指そうという思いのもと、私が父から社長を引き継ぎました。以来、現社長の麻生英樹に引き継ぐまでの約40年間、社長として会社の維持・発展に尽くしてきました。業務拡張のため、1994年の本社工場移転などを成し終え、私たちの事業は確実に実績を重ね、建設機械業界・産業機械業界において高い評価をいただくまでに成長できたことを大変嬉しく思っております。

2020年11月には、北九州支店および北九州工場を、これまでの北九州市小倉北区西港町から戸畑区中原に新築移転しました。ここは、床耐荷重700トン、天井高14メートル、20トン天井クレーン揚程11メートルと、建設機械・鉄道・船舶の各種大型ディーゼルエンジン、大型建設機械、産業機械に対応できる設備を導入しています。8,000馬力のディーゼルエンジンのパワーテストも可能で、所管庁の定める各種試験に適合しており、整備完了後の試験のほか新規エンジンの性能証明にも対応しています。

当社は1978年、まだ初代社長である麻生典太のころに「人知無限」を社是として掲げました。これは、人の知恵は無限であり、皆で知恵を出し合ってあらゆる課題を解決していこうという願いが込められています。この言葉を胸に、常に若々しいチャレンジャーであり続けたいと思っております。

当社は今年6月で76周年を迎えます。今後も、これまで積み上げてきた技術と実績をベースにして、時代とそして地域社会とともに成長する、創意と活力あふれる企業であり続けたいと思っています。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役会長 柴戸 隆成



「人知無限」を社是に、優れた技術開発力であらゆるニーズに応えてこれ、今では大型機械のあるところになくてはならない存在になられています。

北九州支店・工場の新築移転で、さらに大型かつ幅広いニーズに対応できる環境を整えられました。今後も、最新かつ最高レベルの設備を基盤に、ますます発展されることを願っています。



 熊本銀行

道路、鉄道、ダムの建設に
不可欠な砕石事業で、
地域のインフラ整備に貢献する。

有限会社 辻産業
つじさんぎやう

代表取締役社長
なかたひろき
中田博基氏

取引店／熊本銀行 出水支店

■会社概要

創業:1946年／設立:1947年／所在地:鹿児島県出水市／資本金:
900万円／従業員:42名／事業内容:砕石製造販売、リサイクル材
販売、一般貨物運送事業、指定管理運営事業／関連会社:有限会社
ツジケン、株式会社ツジテック



本社前(左から中田社長、野村頭取)

ルーツは呉服店 祖父母が戦後に創業

私たち辻産業グループは、碎石の製造販売を行う有限会社辻産業、建設業を行う有限会社ツジケン、電子部品の製造を行う株式会社ツジテックで構成されています。当グループの歴史を振り返ってみますと、古くは呉服店を営んでいました。呉服店では反物を中心に販売しておりましたが、関連商材として下駄を販売していました。時代の移ろいとともに反物の販売から次第に下駄の製造販売へと商売の中心が移り、戦後の1946年、私の祖父の代で製材所を建てて製材業「辻産業」を興しました。ここが当グループの原点となります。

その後は、製材業を営む過程で住宅資材を供給する建設業界との関わりができていき、1968年に建設業を始めました。それが現在の有限会社ツジケンへとつながります。そして建設業と並行して、1972年には電子

部品製造業へも進出しました。これが現在の株式会社ツジテックにつながります。電子部品製造業は当グループの主幹事業とはまったくの畑違いとなる分野でしたが、腕時計や釣りの部品の加工を手掛けたのです。

さらに1975年には碎石事業を開始しました。日本の高度成長に伴って高速道路や鉄道、ダム建設などで必要となる碎石の需要が増大しており、許認可を受けた採石場から碎石を採取する碎石事業へと参入。それから主要な事業になりました。

祖父母が他界したのを機に製材所は閉鎖したものの、当グループは現在、碎石事業、建設業と電子部品製造業の3つの柱で形成されています。

良質な骨材資源に恵まれて

用途に合わせた製品を幅広く供給

碎石事業についてですが、山間部の採石場から採取した碎石は、プラントでさらに砕いて



5



3 1



6



4 2





中田社長

様々な大きさの石や砂に形を変え、それぞれ一定の大きさに分けたものを取り揃えています。

建築資材として使用されるコンクリートですが、セメントと水、そして砂利や砂など「骨材」と呼ばれる碎石を混ぜてできています。コンクリートの重量比ではおよそ7〜8割を占めるほど多くの骨材が使用されるのです。

それから、採石するための山はどこでもいというわけではありません。採取できる石の種類や物性などの基準が決められています。

さらには、同じ碎石と一口で言っても、コンク

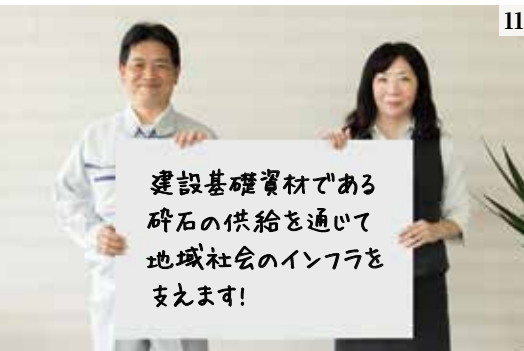
リートに向く碎石、アスファルトに向く碎石、土木用に向く碎石、と石の種類によつて特徴があります。

当社の場合、良質な骨材資源が確保できる採石場に恵まれているため、コンクリート用、アスファルト用、土木用と幅広く対応し、販路が多岐にわたっているのが強みです。

碎石事業の最盛期に鹿児島県内におよそ70社あった碎石業者も、現在は半分ほどの数になりました。当社は品質と販路に恵まれたこともあり、こうして現在も主要な事業として成り立っています。

碎石の供給を通じて 地域の人命と財産を守る

当社の碎石の多くはコンクリートやアスファルトの骨材として利用されるため、一般の方々の目に触れることはありません。ですが、コンクリートやアスファルトは、私たちの周りに当たり前のよう存在しています。道路、



1. 対談風景 / 2. ツジテック工場を見学 / 3.4.5.6.7.8.9. 碎石工場を見学 / 10.40トントラックを前に記念撮影 / 11.企業メッセージ



前列左3人目から慶越^{けいご}常務取締役(ツジテック工場長)、中田社長、野村頭取、佐渡支店長(熊本銀行)、中田取締役

トンネル、橋、空港の滑走路など交通インフラの基盤となる場所や、住宅やマンションを始め、駅や学校などの公共施設、商業施設といった生活に欠かせない建物にも使われています。そういった意味では、当社の砕石事業は社会インフラを支える事業だと自負しています。

それとくにも実感した経験は、2006年7月の鹿児島県北部豪雨でした。川内川^{せんだいがわ}の治水を目的として建設された鶴田ダムは、九州最大規模を誇る重量式コンクリートダムですが、この豪雨による水害をきっかけに洪水調節容量を拡張する再開発が行われました。この時に多くの砕石が必要となりました。当社の事業とは、尊い人命と地域生活者の財産を守るための事業である、と再認識した出来事でした。

**電子部品事業においても
高品質な製品に挑戦して貢献**

1972年に開始した電子部品の製造部門

はその後、売上の面では当社の主力事業にまで成長したことから、「株式会社ツジテック」として1991年に分社化しました。

現在は、事業開始当初からは大きく進化して、高度な配線基板の製造工程の一部と最終部品の検査を担っています。このようなセラミック基板は、いわゆるガラケー時代からすでに携帯電話に組み込まれていましたが、スマートフォンへの性能向上に伴って用いられる数が増えています。

今ではスマートフォンだけでなく、電波を受受するような仕組みに広く用いられており、自動車のキーレスエントリー機能、ナビゲーションシステム、家庭用ゲーム機、Bluetooth対応イヤホンなど、だれもが日常的に使っている物に搭載されているため、市場は拡大しています。

日々進化する先端技術に追従するのは多大な労力を要することもあり、他の事業とはまったくの別分野ですが、社会により幅広く貢献できる実感を原動力に変えながら、取り組んで

おります。

地域との共生を図りながら なくてはならない企業へ

当社では昨年、2002年以来となる碎石場開発区域の拡大を図りました。地域の方々のご理解をいただかなければ、当社の事業は継続できません。加えて、清掃活動、河川への在来カニの放流、ウナギの生態調査協力など、地域の自然環境を育み守る取り組みにも全社を挙げて注力しています。

これからも、災害に強い社会のインフラを整備していくための資源供給と関連分野への進出を通じて、地域になくはない企業を目指してまいります。と同時に、地域の雇用促進を意識しつつ、従業員の物心両面を豊かにする職場づくりにも引き続き取り組んでまいります。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳

終戦後の混乱期にもかかわらず、出水の地で製材業を創業された後、時代の移ろいに合わせて、碎石事業、建設事業、電子部品製造事業と業容を拡げ、三代にわたって社業を発展させてこられました。

主要事業である碎石業においては、鹿児島県ならびに熊本県の高速道路網、鉄道事業、ダム・治山工事を始めとする社会インフラの整備を支え、地域社会の発展に寄与されています。これまで積み上げられた実績と信頼をもとに、よりいっそうの躍進を遂げられることを願っています。





JS 十八親和銀行

日本の伝統文化を継承し、
自然との共存を大切にし、
「やすらぎとくつろぎの住まい」を提供する。

株式会社 谷川建設

たにがわけんせつ

代表取締役
谷川喜一氏

たにがわ

きいち

取引店 / 十八親和銀行 本店営業部
福岡銀行 長崎支店

■会社概要

創業:1971年 / 設立:1971年 / 所在地:長崎市
/ 資本金:1億円 / 従業員:424名 / グループ会社:
株式会社谷川商事、株式会社マルキ開発、株式
会社ティーズデザイン

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





本社前(左から谷川社長、山川頭取)

お客様と一緒にゼロの段階から 丁寧家をつくり上げていく

当社は、長崎県・五島で1971年2月に祖父・吉五郎が経営していた谷川商事の住宅部として誕生したのが始まりです。その後、父・弥一がその住宅部門を独立させ、同年12月に、長崎市昭和町で株式会社谷川建設を設立しました。以来、「檜の家づくり」にこだわり、檜をつかった木造注文住宅を手掛けてきました。

1975年には佐世保支店を開設し、長崎県内への販路を拡大すると同時に、1978年には九州経済の中心地である福岡にも進出。福岡県内の各地に支店や営業所を開設しながら、当時、地方の住宅会社では難しかった提携住宅ローンの実現、大規模な土地購入による分譲、テレビコマーシャルによる告知など、今では当たり前になっているようなことに次々とチャレンジし、さらに熊本や佐賀、鹿児島などにも拡大していきました。

創業した当時は高度成長期の影響で、「戸建住宅建築がブーム。まさに「建てれば儲かる」

と言われた時代で、実際には国内で建築される戸建住宅の中には問題のある住宅も多くあり、そのため住宅建築業は「クレーム産業」とも呼ばれるほどでした。その中で当社は、利益を生むことよりも、「住宅とは何か」を大切に、お客様と一緒にゼロから家をつくり上げていく「丁寧な姿勢」を貫き通してきました。

そして、もう一つ貫き通してきたのが「檜の家づくり」です。檜は日本では遥か昔から重要な建築に欠かすことのできなかつた木材の一つであり、伐採された後も約200年にわたって強さを増していきます。強く美しく歳月を超えて生き続ける檜の家と同じように、私たちがもまた、檜へのこだわりを日増しに強固にし、より一層心の安らぎが得られる家づくりに邁進していきたくと考えています。

「ウッドショック」の中で 安定した供給を目指して

私自身は大学を卒業後、大手ハウスメーカーを経て、26歳で父から社長を引き継ぎました。実は父も19歳の時に谷川建設を設立



3 1



4 2



5

6





谷川社長

していたため、若くして経営に携わることには「メリットもデメリットもある」と教えられました。「3代目は身上を潰す」の言葉があるように、3代目となる自分を心配していたようです。

社長就任後、2008年のリーマンショックの時には確かに影響は受けましたが、そんな時こそ「ピンチをチャンスに変えよう」という思いで新しいことにチャレンジし、幾多の苦難を乗り越えてきました。

順調に成長を続けてきた当社ですが、木材の価格高騰、納期遅延等が発生する、いわゆる

「ウッドショック」の波が現在押し寄せています。アメリカや中国の住宅需要の増加のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大による物流の停滞、さらにはロシアのウクライナ侵攻や円安の影響も出始めています。

当社が使用する国内屈指の品質と言われる長野県の本曽檜をはじめとする国産の檜などにも影響を及ぼしており、多くの会社で確保が困難と厳しい状況下、これまで培ってきた経験、信用、信頼を基に材料確保に各所奔走した結果、今のところ材料不足による建築計画の遅延などは起きていません。今後の状況を注視しながら、これまで通り、お客様に満足いただける木造戸建住宅をお届けできるよう、これからも励んで参ります。

50周年から次の50年へ 「次の谷川」に向けての挑戦

会社設立から50期を迎えた2021年、この年を「第2の創業」と位置づけ、「これから50年の谷川」をいかに築いていくべきかと考えています。



11 9



7



8



10



1.対談風景/2.3.4.5.6.本社ショールームを見学/7.当社の家づくりの特徴を活かし省エネに特化したスマートコミュニティ(スマートガーデン エテルナ女の都)/8.9.10.大村市に5月21日・22日にランドオープンを果たした当社初の単独平屋展示場の外観とテラスと室内/11.企業メッセージ



本社ショールームにて。最前列左から西村取締役経理部長兼経営企画室長、谷川社長、山川頭取、三浦本店営業部長（十八親和銀行）

これまでの事業を大切にすると同時に、現在業界全体で好調な分譲事業にもさらに進出しようと、福岡市を中心に土地の購入にも積極的に動いています。また、子育て世代からシニア層まで人気の高い平屋住宅のプランも充実させました。

2022年5月には当社初の単独平屋展示場が長崎県大村市にオープンしております。木を知り尽くし、家づくりのプロである私たちがだからこそできる、檜をはじめ木が持つ魅力を活かした平屋モデルハウスを、ひとりでも多くの方に、是非来て見て体感して頂きたいと思っております。

より多くの方に、当社の家づくりを知ってもらうと、30代のファミリー層向けのアプローチも積極的に展開しています。これまでのテレビや新聞への広告出稿に加え、現在はSNSをはじめとするインターネットを活用した広報活動を充実させています。また、今後さらに九州エリアで地盤をより強固にし、九州から他エリアにも進出していければと考えています。

事業を通じた地域貢献 社員が能力を発揮できる組織づくり

祖父が創業した当時、多くの若い人たちが就職のために島を離れていく姿を見て、「地元の人々の雇用をなんとか生み出したい」との考えから五島で創業したそうです。その思いを今も受け継ぎ、当社では毎年、地元の高卒卒業者を積極的に採用しています。2022年度は27名の新卒採用のうち、6名が高卒卒業者です。

1・2級建築士、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナーなど、営業職や技術職に必要な資格取得も積極的に支援しており、社員が成長できる環境、社員が能力を発揮できる組織作りをこれからより整えていきたいと思っています。

当社の家づくりは50年前から変わらず、国産材を使い、使った分の木材は植林をする、「伐って、使って、植える」の循環になり立ち、大工や左官など日本古来の職人の手による、林業や森林や伝統を維持するSDGs的視点で行われています。これまでの家づくりに加え、

「事業を通じた豊かな地域・社会づくり」「社員が能力を発揮できる組織づくり」にも注力し、SDGsを社内外で推進していきたいと考えています。

2016年の熊本地震発生時には、近隣拠点からすぐに応援に駆けつけ、地震直後から被災したお客様を1軒1軒お伺いし、修理などの対応に当たりました。

予測不能な災害発生時も、各地域の拠点をしっかりと固め、迅速な対応を行い、我々の事業を通じ、お客様・社員に安心・安全を少しでも強く感じてもらいたいと考えております。

最後に、当社のモットーとして、どのように難しい課題・ご要望であっても、いかにお客様のご希望に寄り添えるかを常に考え、ご提案をさせて頂いております。それは「家」や「住まい」「暮らし」に対する想いは、ご家族でそれぞれ異なり、そして強い想いがあるからです。お客様との信頼関係を大切に築きながら、その想いを設計担当者がまとめ、工事担当者が丁寧につくり上げる、「世界に1棟しかない家づくり」をこれからも誠心誠意お手伝いできればと願っております。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦



施主様と一緒にゼロからつくり上げていく丁寧な対応と、日本の伝統である「檜の家づくり」で、長崎から九州を代表する木造注文住宅メーカーとして確かな信頼と実績を積み重ねて来られました。

これからの50年を「第2の創業」と位置づけられ、時代のニーズに対応した家づくり、販路エリアの拡大と、さらに新しい挑戦を始められています。ますますの発展を心よりお祈りいたします。